

前回の振り返り

第2回デジタル交通社会のありかたに関する研究会

日時：2022年4月27日 10時～12時

ご発表

「持続可能な街づくりと移動ニーズ解消のための不可欠要素について」AsMama 甲田様

甲田様のご発表を受けて

主な論点 暮らし起点であるべき社会の将来像を考える際に、住民の声を反映するには、どうしたら良いか？

【住民の巻き込み方】

- ・出てこない人、我慢している人に参加してもらいやすくする仕掛けをコミュニティでしていくことが重要
- ・参加する動機づけ（例：フリーランチ）、役割の明確化していくことが大切

【住民を巻き込んだサービスに求められること】

- ・デジタルとアナログの融合によるコミュニティ作りをインフラとして作る際に信頼性確保、品質の維持が課題
- ・デジタルデータを見ていくことは必要だが、地域の担い手が品質担保には重要
- ・デジタルをデジタルと感じさせないのが社会受容性において重要と考える
- ・目的をきちんと伝えて、登録しにくいデジタル弱者の方々にはきちんと寄り添う。最初に時間とコストをかけるということが非常に重要。デジタルが浸透してくるとコミュニケーションコストも下がっていく
- ・ニーズ把握のために、データを常にためておくというのは大事
- ・実証していく際に、利用の方のアンケートや活動データをとっていくことが大事
- ・取り組みに対する距離感の違う人、子育て・地域に対する距離感の異なる様々な人を内包できるようにするとよい

【住民起点のモビリティサービスについて】

- ・準公共的な領域では、公助の領域でデータ連携を進め、共助で支える取り組みが有効と感じた
- ・地域の困りごとに対してモビリティで役に立てる部分が大きいと感じた、自動車業界においても子育て世代での困りごとの声に注視していかなくてはいけないと感じた
- ・シェアリングエコノミーのゲストとホストで考えると、ホストのシェアされることによる「ありがとう」が見える化させていくということが非常に重要と考える
- ・公共交通が発展しているところだけでなく、地方にもサービスが行き渡ることが重要

ご発表

「リビングラボ (living lab) を通じたユーザー共創による地域づくり」

福岡地域戦略推進協議会 石丸様

石丸様のご発表時を受けて

主な論点 ビジネスモデルを成立させ、どのようにアップサイドを狙っていくのが良いのか？

【官民連携について】

- ・企業を巻き込むという形での社会関係資本をどうつくるかということが大事
- ・「できる」ものは、すぐにやればよいと感じた。新しい取り組みに際して、事業者は自治体に合わせていると言う、先駆的な取り組みから実績を作っていく必要がある
- ・日本の大手企業が陥りがちな、完璧を求めて開発するが故にローンチまでに時間のかかるケースもあり、現場の使い勝手の重視する検証、中小企業などの参入を考える必要あり
- ・公民館単位等の小さい単位の取組、地域と企業の間に入る中間支援組織のような立場が必要
- ・中間支援組織の役割として、期待値を明確化し、産官学民の合意形成を生み出すこと。官側の異動等で入れ替わっても中間支援組織はずっと存在しており、継続性を持つことも大事
- ・九州地域戦略会議という広域での合意形成の枠組みも存在し、デジタル・モビリティ・エネルギー・防災などは広域で取り組む

【ビジネスへ繋げるために】

- ・作った、売りたいだけではなく、地域にどう役立つのかの観点やストーリーが大事
- ・自動運転の実証がオンデマンドへ切り替わったのは、実証実験と社会実験は違うということ。合意形成は初めにする。実証実験の場合、スペックや自動運転の成立性を実施するが、社会情勢に対して、どのように対応していくかを切り分けて議論することが重要。
- ・実証と社会実験と実装を分けて考えるというのは、モビリティを考える上では、重要
- ・住民の WILL をくみ取らないといけない。実証実験はできるが、継続性を確保することが重要

- ・有償よりも無償パターンの方が、コミットメントが高く、ストーリーが重要で、自律的に改善する形に持っていくことが重要と考える
- ・課題への対応で、タッチポイントの一つとしてモビリティの在り方を捉えていくということが重要。モビリティ単体で考えるとマネタイズが成立しないという話があるので、ニーズがあるところにうまくつないでいくために、タッチポイントを地域全体で捉えていくことで、マネタイズの仕組みも変わるのではないか、このような捉え方をすべきではないか
- ・新しいコミュニティの形に対してトラストが重要、公助における「公」の役割がモビリティでも重要になる、新しい取り組みに対する勇気を与えてくれる「実例」を理解することが重要